

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2016.1 January vol.34

新年明けまして

おめでどいっびぎゅっます

新春にあたり皆さまのご多幸をお祈り申し上げます

今年の参議院選挙から選挙年齢が18歳に引き下げられます。議会でも主権者教育のあり方を議論したところですが、学校だけでなく家庭や地域を巻き込んだ主権者教育が政治への関心を高めてくれることを願っています。皆様の声をしっかりと受け止めて県政に届け、だれもが安心して暮らせる地域づくりに今年も精一杯努めてまいります。

11月議会質問

11月24日から12月18日まで定例議会が開かれ、今議会提出案件52件と9月議会提案の26年度決算6件の議案すべてを可決し終了しました。今回も次のとおり一般質問を行いました。

孤立無業者への支援

生活困窮者自立支援法が本年施行になり、これまで県社協を中心に行われていた生活困窮者の自立相談事業が各市町村で行われるようになりました。孤立無業者といわれる人、生活困窮を抱え孤立している人の抱える問題を明らかにし、解決に向けてどのような支援とつないでいくのかなど、丁寧な取り組みが求められる事業です。

国では生活困窮者自立相談事業実施の指標として、人口



市町村の担当者がこの事業に習熟して、親身になって困窮者に寄り添い、伴走しながら支援していくことが大事だと考えるが、自立まで支援をしていく支援員の養成と確保が必要ではないか。

10万人当たり新規相談件数、月20件、プラン作成件数、月10件、就労支援対象者数、月6件としているが、県内の状況をどう分析しているのか。

健康福祉部長

4月から10月までの新規相談件数は927件で人口10万人当たり月18.6件、支援プラン作成件数1155件で月23件、プラン作成のうち就労支援対象者とした人は47人、月0.9件でした。県としては、相談件数が一定程度出ていることとは、制度の周知が進んでいると理解する。一方で、プラン作成件数や就労支援対象者数が国の示す目安に至っていないことは、市町村においてプランをつくる技術などにまだ不慣れであることが要因と見る。

佐賀県では困難を抱える人のもとへ出向き、寄り添い、解決と一緒に取組む伴走型の支援、アウトリーチによる支援を実践している。こうした取り組みを県ではどのように考え、取り組んでいるのか。

健康福祉部長

アウトリーチは自ら相談窓口へ来るのが難しいひきこもりの方や生活困窮者に支援を行う上で有効な手法の一つと考えている。今後、アウトリーチ型支援も含め、地域における有効な支援策を検討していきたい。

佐賀県では困難を抱える人のもとへ出向き、寄り添い、解決と一緒に取組む伴走型の支援、アウトリーチによる支援を実践している。こうした取り組みを県ではどのように考え、取り組んでいるのか。

健康福祉部長

アウトリーチは自ら相談窓口へ来るのが難しいひきこもりの方や生活困窮者に支援を行う上で有効な手法の一つと考えている。今後、アウトリーチ型支援も含め、地域における有効な支援策を検討していきたい。

健康福祉部長

県では相談支援の実務に係る研修会を昨年度は2回開催したが、今年度はさらに支援員同士の事例検討やより高度な面接技術もメニューに加え4回の研修会を行う。今後現場のニーズに応えた研修を実施して、市町村の支援員の養成、確保を支援していく。

健康福祉部長

県では相談支援の実務に係る研修会を昨年度は2回開催したが、今年度はさらに支援員同士の事例検討やより高度な面接技術もメニューに加え4回の研修会を行う。今後現場のニーズに応えた研修を実施して、市町村の支援員の養成、確保を支援していく。

山形県では、県議会議員と高校生の意見交換を始めている。政党を超えて私たち議員も活用されるなど、地域の人たちとの討論の場面をつくらせていくことも必要だと考えるが、いかがか。

山形県では、県議会議員と

高校生の意見交換を始めている。政党を超えて私たち議員も活用されるなど、地域の人たちとの討論の場面をつくらせていくことも必要だと考えるが、いかがか。

観光などで訪れた来県者に気持ちよく帰路についてもらうためにも、保安検査場の増設やダイヤの工夫など、関係者との協議によって対策を考へるべきだが、いかがか。

観光などで訪れた来県者に

気持ちよく帰路についてもらうためにも、保安検査場の増設やダイヤの工夫など、関係者との協議によって対策を考へるべきだが、いかがか。

自ら考え行動する人を育てる

主権者教育の実施

選挙年齢が引き下げられたことにより、主権者教育について、文部科学省通達や指導に向けての副教材が発表され

健康福祉部長

県では相談支援の実務に係る研修会を昨年度は2回開催したが、今年度はさらに支援員同士の事例検討やより高度な面接技術もメニューに加え4回の研修会を行う。今後現場のニーズに応えた研修を実施して、市町村の支援員の養成、確保を支援していく。

健康福祉部長

県では相談支援の実務に係る研修会を昨年度は2回開催したが、今年度はさらに支援員同士の事例検討やより高度な面接技術もメニューに加え4回の研修会を行う。今後現場のニーズに応えた研修を実施して、市町村の支援員の養成、確保を支援していく。

健康福祉部長

県では相談支援の実務に係る研修会を昨年度は2回開催したが、今年度はさらに支援員同士の事例検討やより高度な面接技術もメニューに加え4回の研修会を行う。今後現場のニーズに応えた研修を実施して、市町村の支援員の養成、確保を支援していく。

健康的な課題に

政治的中立性を確保した主権者教育についてどう考えるか。

現場では、教員がどのような対応しているのか不安の声も聞く。県教委としてどういう対応を考えているのか。

出雲空港保安検査場の

混雑解消への対応を

観光客の増加による出雲空港の利用者も増えているが、そのために保安検査場の通過

観光などで訪れた来県者に

気持ちよく帰路についてもら

うためにも、保安検査場の増設やダイヤの工夫など、関係者との協議によって対策を考へるべきだが、いかがか。



とまちゃん通信

総務委員会県外（富山県・長野県）調査

交通弱者の移動手段を地域で考える

11月4日から三日間、富山県、長野県に総務委員会の県外調査で出かけました。
富山市では、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを進めています。富山駅を中心に鉄道を整備し、その沿線にまちを形成していくことで、車を使わない人たちが暮らしやすいまちづくりと、周辺の車を使う地域と合わせて、生活の場の選択肢を広げるといった考え方で進めています。
長野県庁では、県が策定した「新総合交通ビジョン」について伺いました。住み慣れたところで最低限の交通確保をめざし、交通結節点につなぐこと、県内各地を移動できる交通ネットワーク、いわゆる「リニア新幹線や高速道の整備によって交流の拡大を目指しています」。



富山市内を走る路面電車

安曇野市では、広域合併による地域の一体感を醸成する交通システムの実現を目指して、国土交通省の補助事業を活用して検討会を立ち上げ、アンケート調査、ワークショップなどを通して住民の意向を丁寧に聞き、交通体系の整備に取り組みされました。



デマンド交通「あずみん」の予約受付

デマンド交通「あずみん」は合併した周辺地域と中心部と結ぶ乗合タクシーによるデマンド交通を実施しています。1時間に1本の運行で片道9便、往復で18便の運行で、大人300円、子どもや障がい者の皆さんは100円の料金です。30分前までの電話予約で家の前まで乗車する場所まで運行し、各便出発15分前には利用者の乗車場所をめぐめるルートを事業者が知らせるシステムです。

安曇野の豊かな自然の中で暮らすことに誇りを持って、地域で暮らす人たちのために奮闘する人たちにお会いしました。
長野県南部の14市町村でつくる南信州広域連合では、将来開通するリニア新幹線駅を中心に交通網整備に取り組みしています。幹線につながるバス路線を広域で確保し、わかりやすい料金、使いやすいダイヤで運行しています。
人口減少が進む地方にあって車をもたない人たちの移動手段をどう確保するか、島根でも模索が続きます。この課題解決の参考事例となる調査でした。

会派県外調査

震災復興への道のり遠し

10月26、27日、東日本大震災後の復興状況等について福島県・宮城県に民主県民クラブで調査に行きました。

福島県では、震災時の経験を活かし防災計画の見直しを行っています。原発事故などによる30キロ圏内の住民が避難するには、避難先も県内だけでは難しいです。避難用のバスも県内だけでは調達できません。県を越えた広域にわたる調整が必要です。国が中心になって関係団体との調整が必要との見解を示されました。国が避難計画を示すのが本来の姿です。

今、放射能汚染地域では除染作業が進められています。市町村では除染物の置き



除染物の仮置き

場がなく、現場保管になっていること、また、国の除染方針が示されないため、帰還困難地域の解消の見通しが立たないなど、福島原発事故関係の課題解決への道のりは遠いと改めて感じました。
大熊町、双葉町など帰還困難地域では、幹線道路の通行は可能となっていますが、車

最近の話題から

命の大切さを伝える

バースデイプロジェクト

12月9日、文教厚生委員会の参考人招致によるバースデイプロジェクトについての意見聴取がありました。私は委員外議員として出席しました。島根県助産師会が取り組む、青少年を中心に命の大切さを、出産をテーマに伝



助産師会の取り組みを話す会長



乳児と同じ重さの人形で体感

えるバースデイプロジェクトが、昨年からの県の委託事業となり、取り組みや成果について報告がありました。

10代で望まない妊娠や出産をしなければならぬ状況が、このプロジェクトを通じて減ってきています。とはいえ、完全にはなくなっていない状況もあります。このよ

から降りて歩いたり作業したりするには許可が必要です。車の中でも線量計は4マイク

ロシベルトと高い数値を示していました。各家にはフェンスが張られ、田畑は雑草が覆い尽くされています。支線道路の入り口では警備員が車をチェックしています。
堤防の建設作業など復興に向かっている状況も見ることができ、震災前の生活に戻るには時間がかかりそうですし、新たな地域で生活を始めた人たちも多いと聞くと、今さらながら震災の被害の深刻さを痛感します。

宮城県松島町の観光事業は、震災前の状況に戻りつつありますが、最近、日本に来る外国人観光客が増えている中、東北地方へはなかなか増えず、原発事故による風評被害の影響が

尾を引いています。

宮城県では、災害対応能力の強化、環境負荷の低減、産業復興に効果が期待できる水素エネルギーの利活用を積極的取り組み、水素社会の先駆けを目指しています。東北圏で最初にFCV(燃料電池自動車)を走らせることを目指しておられます。

今回の調査を通して、震災・原発事故を風化させてはいけな



家の前にフェンスが張られた帰還困難地域

うなことがなくなるよう、このプロジェクトがすべての思春期の子どもたちに行われることが必要で、委員からも予算の増額が求められましたし、私からも市町村との連携を進むことを求めました。
助産師さんたちの努力で、子どもたちに命の大切さが伝わりつつあることに感謝し、さらに事業が進むことに関係者の努力を期待します。

リベラル保守をめぐって

11月16・17日に開催された民主党自治体議員フォーラムの研修会では、中島岳志北海道大学准教授から「リベラル保守」という構想—安倍政治に対峙するために—と題して講演がありました。
この中で、安倍政治が進める権力を背景に上から物事

◆編集後記◆

11月議会報告を中心に掲載いたしました。お声をかけていただければ皆様のところへ届けたい内容について報告させていただきます。皆様のご意見をお聞かせください。
次回の定例県議会は、2月18日から3月16日まで